

2019年3月15日 全17頁

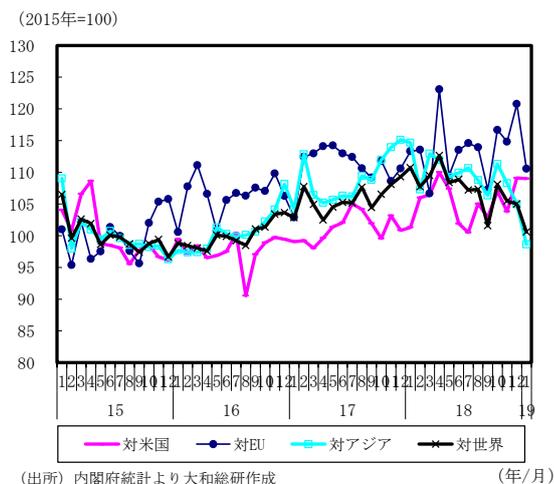
経済指標の要点（2/20～3/15 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	研究員	渡邊 吾有子
調査本部	エコノミスト	小林 俊介
		田中 大介

[要約]

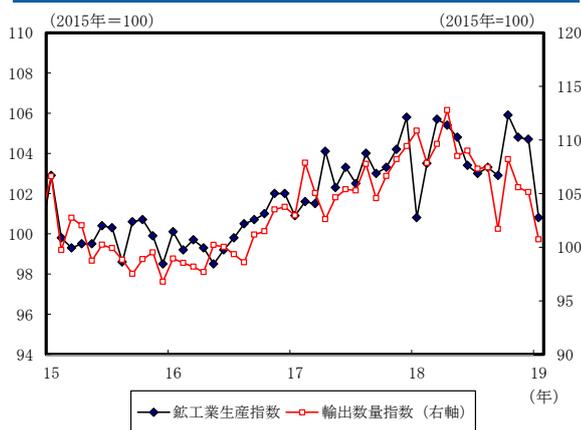
- 2019年1月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲3.7%と大幅な低下となり、低下は3ヶ月連続となった。経済産業省は基調判断を「緩やかな持ち直し」から「足踏みしている」へ下方修正した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲5.4%と3ヶ月連続で減少した。業種別に見ると、製造業は同▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。製造業のトレンドは、2018年半ばまでは、堅調な推移であったものの、足下ではピークアウトしている。非製造業（船舶・電力を除く）は、同▲8.0%と4ヶ月ぶりに減少した。2018年10月～12月に堅調に推移していた反動とみられる。
- 2019年1月の家計調査によると、実質消費支出は前月比+0.7%と2ヶ月ぶりに増加した。費目別に見ると、「住居」（同+14.7%）、「教養娯楽」（同+3.9%）が増加した。他方、1月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.08pt上昇し、2.48倍となった。
- 今後発表される経済指標では、4月1日公表予定の3月日銀短観に注目している。2018年12月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+19%pt（前回：+19%pt）と市場コンセンサスの上限値を上回る結果となった。大企業非製造業の業況判断DI（最近）も+24%pt（前回：+22%pt）と前期から改善していた。3月日銀短観での景況感の好転は期待できないとみている。特に製造業は、中国をはじめとする世界景気の減速懸念を背景に、輸出金額が2018年11月から3ヶ月連続で減少するなど外需を中心に苦戦している。今後も外需は減少傾向が続くとみており、1、2月のロイター短観の結果等も踏まえると、3月日銀短観では大企業製造業は悪化する公算が大きい。大企業非製造業については、人件費の上昇など下押し要因もあるものの、堅調な消費に下支えされている格好だ。3月日銀短観でも大幅な悪化は考えにくく、横ばい圏での推移となるとみている。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



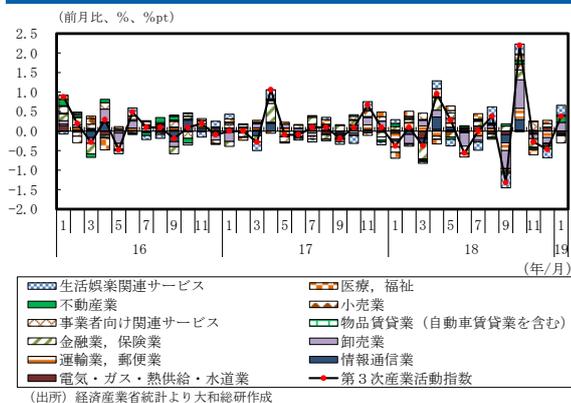
2019年1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲8.4%、輸入金額は同▲0.8%となった。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比▲4.2%と大きく減少した。地域別に見ると、米国向け(同▲0.1%)、EU向け(同▲8.4%)、アジア向け(同▲6.0%)と総じて減少した。米国では自動車の部分品が大幅に減少し、EUでは原動機の減少が全体を押し下げた。原動機は2018年後半ごろから急激に増加しており、いまだ高水準を維持している。アジアでは鉄鋼の減少が全体を押し下げた。先行きの輸出数量について、緩やかに減少するとみている。2018年の世界経済は、在庫循環など2017年の押し上げ要因が剥落したことにより減速した。当面は減速傾向が継続する可能性が高く、輸出数量も同様の動きをするだろう。また、米国との物品貿易協定(TAG)に向けた二国間交渉では、物品以外の項目を含むか否かといった双方の見解に相違が見られることもあり、先行きには注意が必要である。

鉱工業生産と輸出数量



2019年1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲3.7%と大幅に低下となり、低下は3ヶ月連続となった。出荷指数は同▲4.0%と大幅に低下し、在庫指数も同▲1.5%と3ヶ月ぶりに低下した。経済産業省は基調判断を「緩やかな持ち直し」から「足踏みしている」へ下方修正しており、在庫調整も今一つ進んでいない。15業種中12業種が低下しており、中でも自動車工業(同▲8.6%)や電気・情報通信機械工業(同▲9.9%)などウェイトの大きい業種の大幅な低下が全体を押し下げた。先行きについては、2月の先行き試算値(生産計画のバイアスを補正した値、最頻値)は同+0.4%であり、足踏み状態が続く見込みである。国内向けの設備投資は、2019年にかけて好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げる見込みであるが、他方外需は減少傾向が続くだろう。米国の減税効果がプラスとなるものの、中国・欧州経済の減速が下押し要因となろう。

第3次産業活動指数の要因分解



2019年1月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.4%と3ヶ月ぶりに上昇した。11月、12月は大幅に増加した10月からの反動でマイナスとなっていたが、その要因が剥落したと考えられる。経済産業省は「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別に見ると、全11業種のうち「生活娯楽関連サービス」(同+2.4%)や「卸売業」(同+1.6%)など4業種が上昇した。「生活娯楽関連サービス」については、1月が平年以上に気温が高く、好天の日が多かったため、外出が増え、「飲食店、飲食サービス業」やゴルフ場、ゴルフ練習場などの「スポーツ施設提供業」が上昇に寄与した。一方で、「小売業」などは冬物衣類の販売が不調であったため、低下に寄与した。先行きについては、緩やかな上昇基調をたどるとみている。労働需給がタイト化している中で、賃金は緩やかながら着実に増加しており、広義対個人サービスを中心に底堅く推移するだろう。

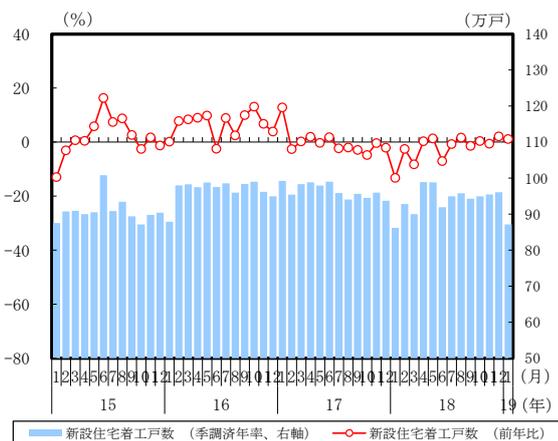
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年1月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比▲5.4%と3ヶ月連続で減少した。業種別に見ると、製造業は前月比▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。製造業のトレンドは、2018年半ばまでは、堅調な推移であったものの、足下ではピークアウトしている。単月の動きを業種別に見ると、電気機械や、情報通信機械などが全体を押し下げた。他方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同▲8.0%と4ヶ月ぶりに減少した。2018年10月～12月に堅調に推移していた反動とみられる。また、外需は同▲18.1%と2ヶ月連続で減少した。外需は2017年半ばごろからすでに減少傾向である。先行きの機械受注は、足踏みが続く一方底堅い推移を予想する。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続くが、相対的に輸出依存度の低い中堅、中小製造業や非製造業など内需において、人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があるものとみている。

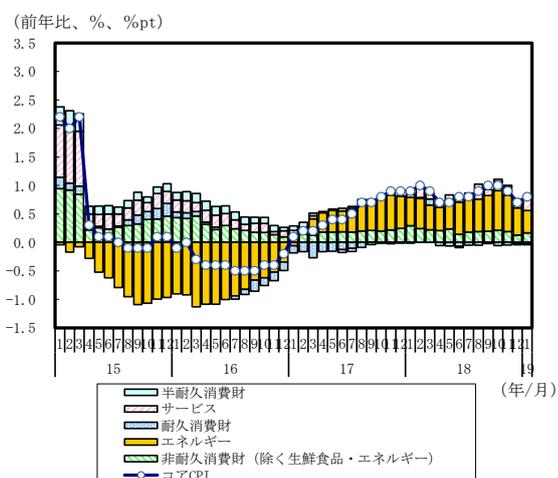
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2019年1月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、87.2万户となり、前月比▲9.3%と4ヶ月ぶりに減少した。利用関係別では、持家が同▲0.1%、貸家が同▲6.4%、分譲住宅が同▲13.6%と総じて減少した。地域別に見ると、持家は首都圏と近畿圏で、貸家は首都圏と中部圏、その他の地域で減少となった。分譲住宅は一戸建住宅、マンションともに首都圏で減少した。先行きについては2019年10月の消費増税に向けて緩やかな増加基調になると見込む。貸家は金融庁によるアパートローン監視強化といった下押し要因がある。一方で、持家、分譲住宅については住宅ローン減税などの反動減対策が施行予定ではあるが、増税前に駆け込み需要が一定程度発現するだろう。ただし、分譲住宅の場合は税率適用の時期が工事請負契約である持家とは異なり、「引渡し時点」であるため、駆け込み需要としての着工数の発現時期が異なる点には留意する必要があるだろう。

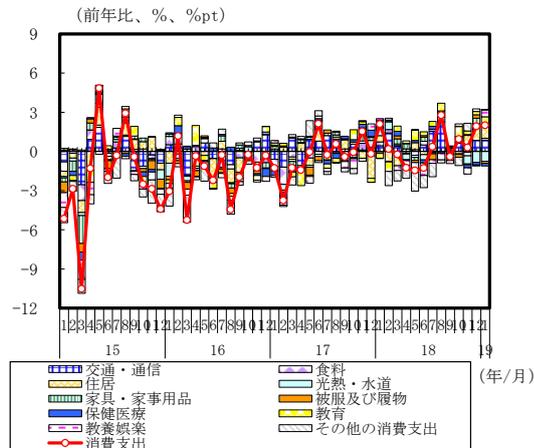
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年1月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.8%と、25ヶ月連続でプラスを維持した。財・サービス別の寄与度の変化を見ると、「サービス」が上昇した一方、エネルギーを含む「コア非耐久消費財(除く生鮮食品)」、「耐久消費財」「半耐久消費財」はほぼ横ばいとなった。品目別に寄与度の「変化」を確認すると、コア非耐久財の「電気代」や「新聞代(全国紙)」が押し上げに寄与した。「電気代」は、2018年8月以降、電力大手全10社の値上げが2月まで続いてきた。先行きの全国コアCPIの前年比は徐々に鈍化し、為替レートと原油価格が現在の水準で推移する場合、2019年春頃には0%台半ばまで低下するとみている。また国内の動きに関して、幼児教育・保育の無償化や携帯電話通信料の値下げが物価押し下げ要因となることにも留意が必要だろう。これらの要因が全て顕在化すれば、2019年度のコアCPIは前年比でマイナスになる可能性もある。

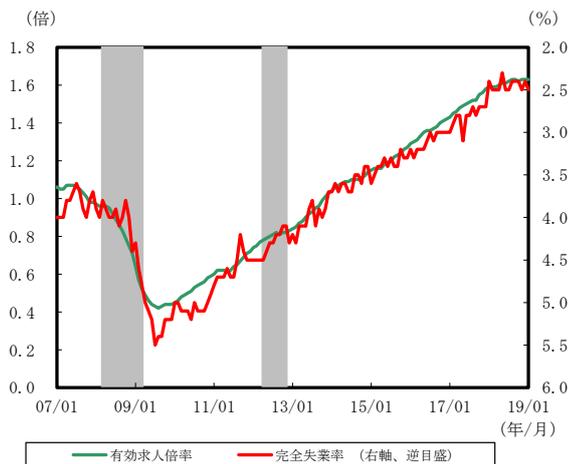
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年1月の家計調査によると、実質消費支出は前月比+0.7%と2ヵ月ぶりに増加した。増加・減少ともに目立つのは家計調査のサンプル数の少なさに起因するぶれの大きい項目であるものの、ぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）も同+0.9%と増加している。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「住居」（同+14.7%）、「教養娯楽」（同+3.9%）が増加した一方で、「被服及び履物」（同▲9.7%）などは減少した。「住居」は前月に大きく減少（同▲8.6%）した反動とみられる。「教養娯楽」では、前月に引き続き、パック旅行費が全体を押し上げている。「被服及び履物」については、1月は平年よりも気温が高く、冬物商品の動きが鈍かったことが押し下げ要因となったと考えられる。先行きとしては、今後も一進一退が続くとみている。

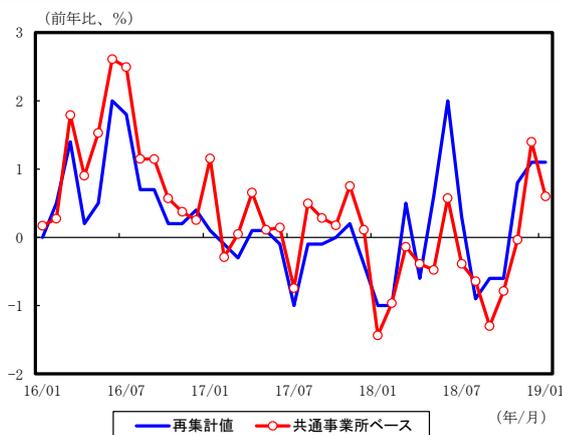
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年1月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+8万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、就業者数は同▲32万人と2ヶ月連続で減少し、非労働人口は同+23万人と2ヶ月連続で大幅に増加した。単月では、どれを見ても悪化しているが、失業者数に関しては、足下では自己都合による失業者が増加している。タイトな労働需給を受け、より良い労働環境へ移動する動きが見られており、過度な悲観は不要だろう。一方、有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率(同)は前月から0.08pt上昇し、2.48倍となった。正社員の有効求人倍率(同)は1.14倍、新規求人倍率(同)は1.64倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入が予定されている残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。

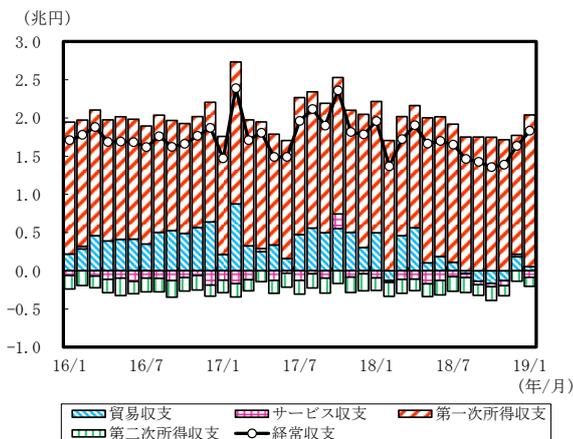
実質賃金



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年1月の毎月勤労統計(速報値、共通事業所ベース)によると、現金給与総額は前年比+0.8%と18ヵ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.6%)、所定外給与(同▲1.4%)、特別給与(同+7.7%)であった。現金給与総額の伸びは緩やかなペースにとどまっているが、一般労働者を中心に安定的に増加している。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.2%)は増加したが、パートタイム労働者(同▲1.0%)は減少した。また、実質賃金(大和総研による推計)は同+0.6%(前月同+1.4%)と、前月からプラス幅を縮小した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。これから本格化する春闘交渉による賃上げや正社員への転換によるパートタイム比率の低下が所定内給与の増加に寄与するだろう。また、エネルギー価格の下落により物価が押し下げられ、2019年2月以降の実質賃金はプラス圏で推移するとみている。

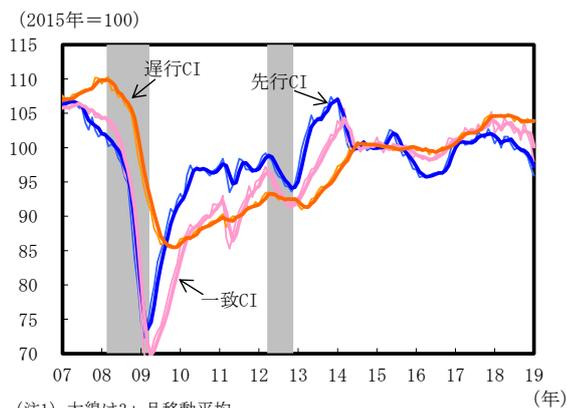
経常収支の推移



(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2019年1月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は1兆8,330億円の黒字となり、黒字幅は前月から1,997億円拡大した。内訳を見ると、貿易収支は517億円と2カ月連続の黒字となったが、輸出入ともに前月から減少し、輸入の減少幅が輸出より大きかったため、その黒字幅は縮小している。サービス収支についても、▲856億円と再び赤字転換した。旅行の黒字幅は拡大しているものの、その他サービスの赤字幅が大幅に拡大した。一方、第一次所得収支の黒字は前月から4,289億円増加し、1兆9,859億円となった。証券投資収益は前月から▲148億円とやや減少したが、直接投資収益が3,955億円増加し、全体を押し上げた。先行きについて、世界経済の減速や米中貿易問題などによって輸出が減少基調にあることから、貿易収支はマイナス圏で推移すると見込む。第一次所得収支についても、世界経済の減速に伴い、投資収益の増加幅が縮小する恐れがある。

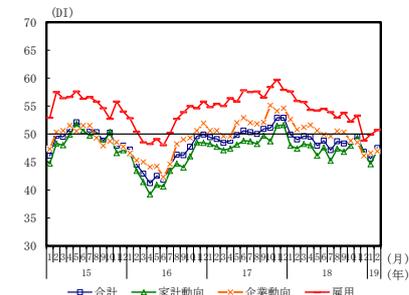
景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年1月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲2.7ptと3カ月連続で低下した。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)(前月差寄与度▲0.77pt)や生産指数(鉱工業)(同▲0.65pt)などがマイナスに寄与した。内閣府は一致CIについて「下方への局面変化を示している。」と基調判断を下方修正した。中国をはじめとする世界経済減退懸念の中、外需が減少傾向にあり、2月以降の景気判断の上方修正は非常に難しいだろう。また、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7ヵ月後方移動平均が3カ月連続で低下していることも踏まえると、一致CIは今後も低調な推移が続く見込みだ。先行CIは前月差▲1.3ptと5カ月連続で低下した。中小企業売上げ見通しDI(前月差寄与度▲0.60pt)や新設住宅着工床面積(同▲0.51pt)などが低下に寄与した。先行指数は減少基調が続いている。

景気ウォッチャー指数の推移

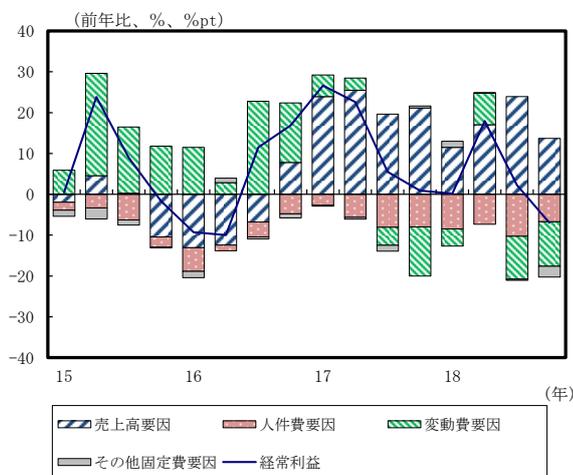


(現状判断DI)	2018				2019		(前月差)
	9	10	11	12	1	2	
合計	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	+1.9
家計動向関連	46.8	47.9	49.3	46.6	44.6	47.1	+2.5
小売関連	47.2	47.0	47.1	45.3	42.5	45.8	+3.3
飲食関連	46.0	49.0	51.1	47.2	44.2	45.2	+1.0
サービス関連	45.9	48.8	52.1	48.6	48.5	49.9	+1.4
住宅関連	48.1	50.9	54.1	49.2	47.3	49.3	+2.0
企業動向関連	50.3	48.8	48.5	46.1	46.6	46.9	+0.3
製造業	47.9	47.8	48.1	45.7	43.4	44.8	+1.4
非製造業	52.1	49.7	49.2	46.8	49.4	48.8	-0.6
雇用関連	53.8	52.2	53.3	48.8	49.9	50.7	+0.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

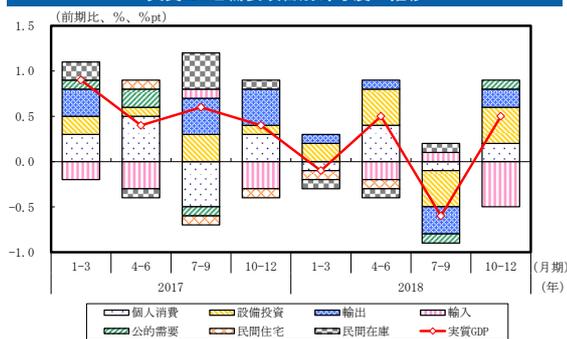
2019年2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは前月差+1.9ptの47.5と3ヵ月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる。」と判断を修正した。内訳を見ると、家計動向関連DIは同+2.5ptと大きく上昇した。コメントを見ると、気温が上がり春物が売れているほか、外国人観光客による購買も好調のようだ。好調な内需外需に支えられた小売関連が押し上げに寄与したとみられる。また、企業動向関連DIは+0.3pt、雇用関連DIは同+0.8ptと、先月に引き続き上昇した。企業動向関連DIは、製造業が前月比+4.7pt上昇し、好不況の判断の境となる50に肉薄した一方、非製造業は顧客の減少などで苦戦し、全体の上昇幅が抑制された。雇用関連DIについては、企業による活発な求人活動が上昇に寄与した。先行き判断DIは、同▲0.5ptの48.9と2ヵ月ぶりに低下した。

経常利益の要因分解



2018年10-12月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は、前年比+3.7%と増収を維持したものの、経常利益は同▲7.0%と2年半ぶりに減益に転じた。2018年後半にかけて頭打ち感が鮮明になっている。設備投資（ソフトウェア除く）は、前年比+5.5%と9四半期連続で増加し、7-9月期（同+2.5%）からはやや加速した。ただし、自然災害が相次いだ7-9月期からの反動という点を考慮すると、増加率は限定的といえる。企業の設備投資の水準は、堅調な企業収益と低金利環境に支えられて、増加基調を維持しているが、企業を取り巻く環境は、海外経済を中心に厳しさが増している。先行きの設備投資は、緩やかながらも増加基調を継続するだろう。労働需給の引き締めを背景として、人手不足に対応した省人化投資やIT投資は、企業の競争力・収益性を維持するためには欠かせない。設備の更新や研究開発投資も同様である。もっとも、企業の期待成長が高まらない中では、設備投資の水準は、減価償却費を一定程度上回るレベルにとどまる傾向が続くだろう。また、資本ストック循環などを見ると、景気は成熟局面に位置しており、短期的には、設備投資の伸びは徐々に鈍化するとみられる。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



2018年10-12月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と、一次速報（前期比年率+1.4%、前期比+0.3%）から小幅に上方修正された。ただし、上方修正の主因は民間在庫変動の上方修正であり、景気実態の改善を示すものではない。また、10-12月期成長率のプラス転換は、自然災害の影響を受けてマイナス成長に落ち込んだ7-9月期からの反動という色合いが強い。一過性の要因を除いた基調は弱く、2017年10-12月期以降、実質GDPの水準は横ばい圏での推移が続いている。需要項目別に確認すると、内需のプラス（前期比寄与度+0.8%pt）を、外需のマイナス（同▲0.3%pt）が一部相殺する格好となった。まず、自然災害の影響が一巡したことや、生鮮食品およびエネルギー関連の物価が落ち着きを取り戻したことなどを背景として、内需は反発している。他方、輸出は前期比+1.0%と2四半期ぶりに増加したが、自然災害の影響からの反動を踏まえると、弱い結果である。なお、10-12月期の基礎統計を確認すると、財、サービスともに弱さが見られる。財の実質輸出（日本銀行試算）は、米国向け、EU向け、その他向けは増加しているものの、中国向け、NIEs・ASEAN等向けでは減少している。先行きの日本経済は、引き続き潜在成長率を若干下回る低空飛行を続ける公算が大きい。輸出の趨勢を左右する世界経済は、今後も減速傾向を継続する可能性が高い。従って、日本経済は内需頼みの状況が続く。当面、鍵を握るのはエネルギー価格の動向と、消費増税をめぐる各種の対策となりそうだ。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2019	3	18	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	▲ 8.4
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	0.8
			労働力調査	失業率	2月	季節調整値	%	2.5
		29	一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月	季節調整値	倍	1.63
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	季節調整値前月比	%	▲ 3.7
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	季節調整値	万戸	87.2
	4	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI 設備投資計画(全規模全産業)	3月 2018年度	前年度比	%ポイント	19 10.4
			家計調査	実質消費支出	2月	前年比	%	2.0
		5	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	2月	前年比	%	0.8
			景気動向指数	一致CI	2月		ポイント	97.9
		8	国際収支	経常収支	2月		億円	6,004
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月	季節調整値	ポイント	47.5
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	▲ 5.4
		16	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	0.4

(出所)各種資料より大和総研作成

3月日銀短観に注目。世界経済の先行き懸念により、企業の景況判断は鈍化か

今後発表される経済指標では、4月1日公表予定の3月日銀短観に注目している。

2018年12月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+19%pt(前回: +19%pt)と市場コンセンサスの上限値を上回る結果となった。大企業非製造業の業況判断DI(最近)も+24%pt(前回: +22%pt)と前期から改善していた。

3月12日に公表された平成31年1-3月期法人企業景気予測調査(季節調整値(参考値))(内閣府、財務省)では、大企業製造業の「貴社の景況判断」BSIは▲4.1%pt(平成30年10-12月期: +1.7%pt)となり、マイナスに転換した。大企業非製造業も+1.7%pt(平成30年10-12月期: +2.7%pt)と、前期から鈍化した。「貴社の景況判断」BSIは前期と比較した景況感の方向性を回答し、そこから先行きの経済動向を予測することができる。

12月日銀短観では原油安メリットや災害復旧、想定為替レートの日安方向での修正などを背景に企業の景況感の悪化が緩和し、底打ちが確認された格好だった。しかし、3月日銀短観での景況感の好転は期待できないとみている。特に製造業は、中国をはじめとする世界景気の減速懸念を背景に、輸出金額が2018年11月から3ヵ月連続で減少するなど外需を中心に苦戦している。今後も外需は減少傾向が続くとみており、1、2月のロイター短観の結果等も踏まえると、3月日銀短観では大企業製造業は悪化する公算が大きい。大企業非製造業については、人件費の上昇など下押し要因もあるものの、堅調な消費に下支えされている格好だ。3月日銀短観でも大幅な悪化は考えにくく、横ばい圏での推移となるとみている。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02	出典名
鉱工業指数	生産指数	2015年=100	103.3	102.9	105.9	104.8	104.7	104.7	100.8	経済産業省
		前月比	%	▲0.3	▲0.4	2.9	▲1.0	▲0.1	▲3.7	
	出荷指数	2015年=100	103.2	101.1	104.6	103.3	103.3	103.3	99.2	
		前月比	%	1.8	▲2.0	3.5	▲1.2	0.0	▲4.0	
	在庫指数	2015年=100	101.4	102.6	101.3	101.4	103.1	101.6	101.6	
		前月比	%	▲0.2	1.2	▲1.3	0.1	1.7	▲1.5	
在庫率指数	2015年=100	102.7	105.2	104.7	102.4	107.6	108.5	108.5		
	前月比	%	▲2.9	2.4	▲0.5	▲2.2	5.1	0.8		
第3次産業活動指数	2010年=100	106.0	104.6	106.9	106.6	106.1	106.5	106.5	経済産業省	
全産業活動指数	2010年=100	105.6	104.4	106.7	106.2	105.8	105.8	105.8	経済産業省	
	前月比	%	0.4	▲1.1	2.2	▲0.5	▲0.4	0.4		
機械受注	民間(船舶・電力を除く)	%	6.9	▲17.0	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	内閣府	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	1.6	▲1.5	0.3	▲0.6	2.1	1.1	国土交通省
		季節調整率	万戸	95.8	94.3	95.0	95.5	96.1	87.2	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲448.1	124.1	▲456.3	▲739.1	▲55.7	▲1415.6	財務省
	通関輸出額	前年比	%	6.5	▲1.4	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4	
	輸出数量指数	前年比	%	1.1	▲4.9	3.8	▲1.9	▲5.8	▲9.0	
	輸出価格指数	前年比	%	5.4	3.7	4.3	2.1	2.0	0.7	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	15.4	7.1	20.0	12.5	1.9	▲0.8	総務省
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.8	▲1.5	▲0.2	▲0.5	0.1	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	4.5	0.1	▲3.0	▲1.6	▲2.5	1.7	経済産業省
		大型小売店販売額	前年比	%	2.7	2.2	3.6	1.4	1.3	
消費総合指数 実質	2011年=100	104.4	104.4	105.4	105.0	104.4	104.4	104.4	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.1	0.9	1.0	2.0	0.8	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.8	0.4	0.8	1.2	0.6	0.6	
労働力調査	完全失業率	季節値	標準率	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	総務省
	有効求人倍率	季節値	標準率	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季節値	標準率	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	厚生労働省
	全国	前年比	%	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	
消費者物価指数	全国	前年比	%	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	総務省
	東京都都区部	前年比	%	0.9	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	
国内企業物価指数	先行指数 CI	2015年=100	100.0	99.5	99.3	98.7	97.2	95.9	0.8	日本銀行
	一致指数 CI	2015年=100	102.7	101.1	103.7	101.9	100.6	97.9	0.8	
景気動向指数	先行指数 CI	2015年=100	104.4	103.6	103.6	104.2	103.8	103.7	0.8	内閣府
	一致指数 CI	2015年=100	104.4	103.6	103.6	104.2	103.8	103.7	0.8	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季節値	%ポイント	48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	内閣府
	先行き判断DI	季節値	%ポイント	51.1	51.0	50.0	50.8	47.9	48.9	

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。
 (注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。
 (出所) 各種統計より大和総研作成

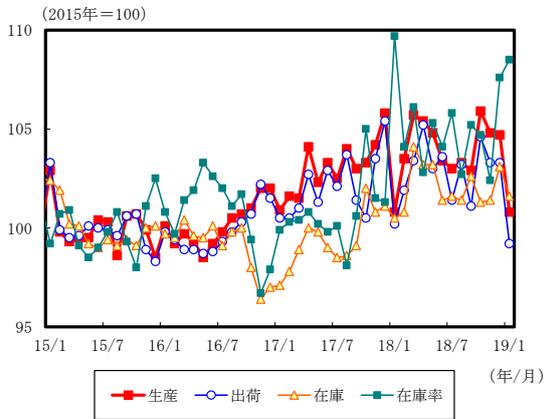
四半期統計

四半期統計										
		単位	2018/03	2018/06	2018/09	2018/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.1	0.5	▲0.6	0.5	内閣府		
		前期比年率	%	▲0.4	1.9	▲2.4	1.9			
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.2	0.6	▲0.2		0.4	
		民間住宅	前期比	%	▲2.0	▲2.0	0.6		1.1	
		民間企業設備	前期比	%	1.0	2.5	▲2.6		2.7	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.1	0.1		0.0	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.1	0.2		0.7	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.7	▲0.7	▲2.3		▲1.7	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.4	0.4	▲1.4		1.0	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.0	1.3	▲0.7		2.7	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.6	▲0.5		0.8	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.1	▲0.1		▲0.3	
		名目GDP	前期比	%	▲0.3	0.4	▲0.5		0.4	
			前期比年率	%	▲1.2	1.6	▲2.1		1.6	
GDPデフレーター		前年比	%	0.5	▲0.1	▲0.4	▲0.3			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.2	5.1	6.0	3.7	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.2	17.9	2.2	▲7.0			
	設備投資	前年比	%	2.1	14.0	2.5	5.5			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.4	6.1	▲4.4	3.3			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	21	19	19	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	24	22	24		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	14	14	14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	8	10	11		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲4	▲4	▲4	▲4		
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲22	▲21	▲23	▲23		

(出所) 各種統計より大和総研作成

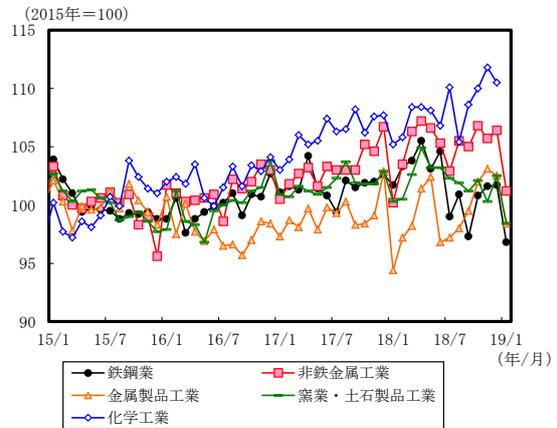
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



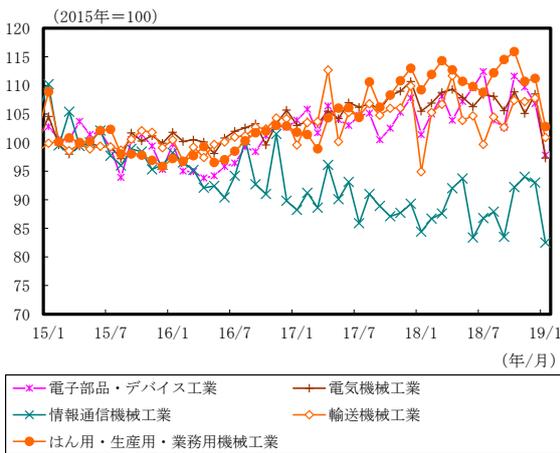
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



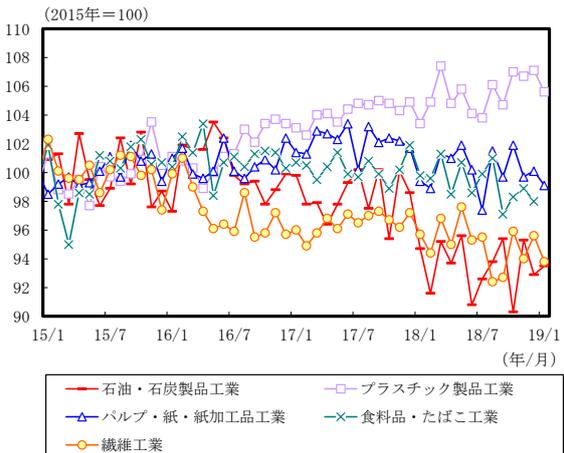
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



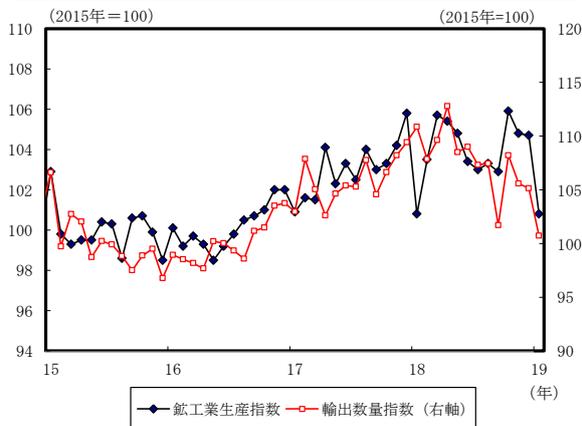
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



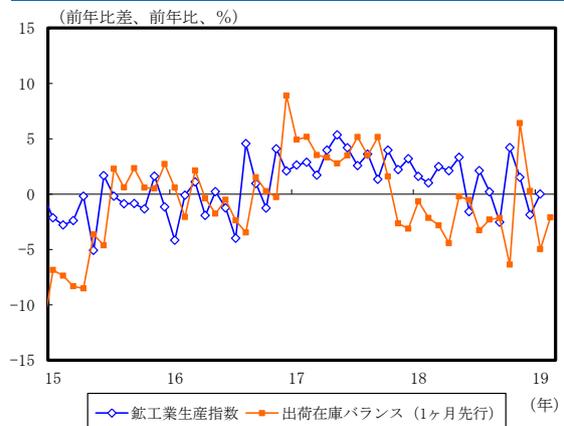
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



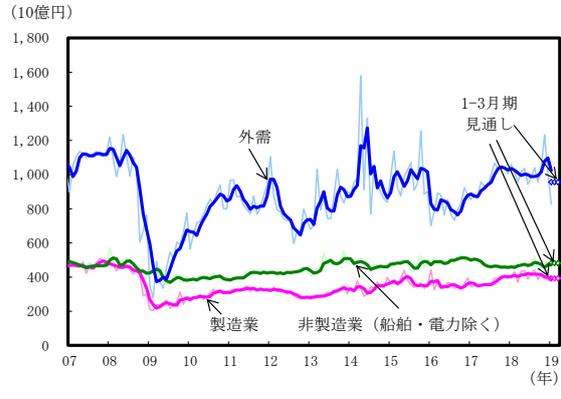
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

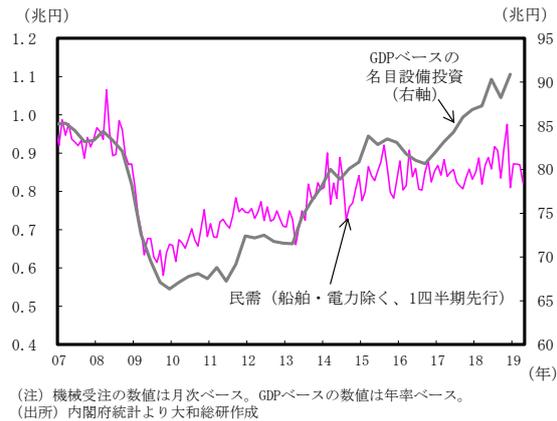
機械受注と資本財出荷



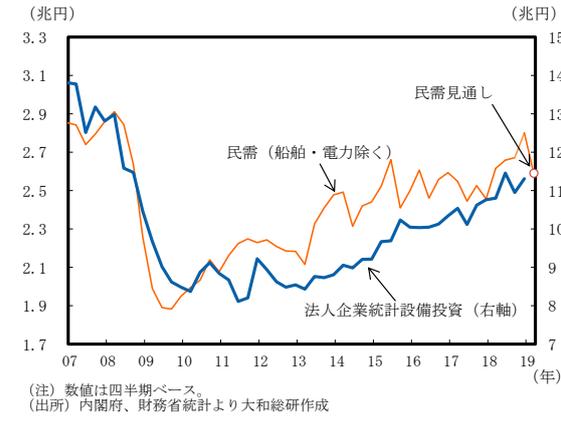
需要者別機械受注



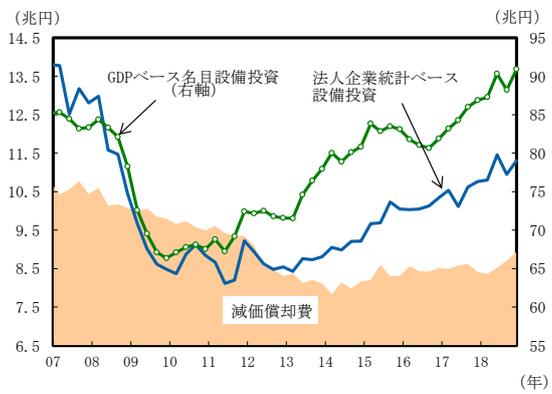
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

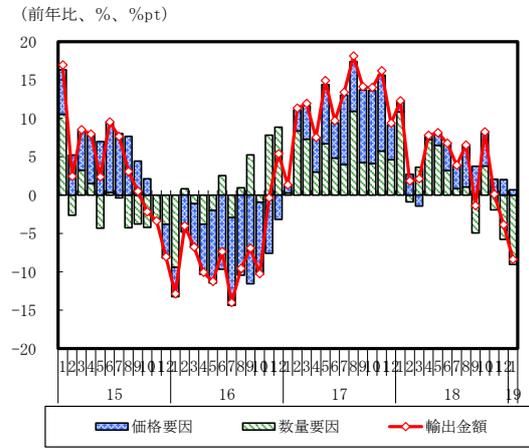


設備投資と減価償却費



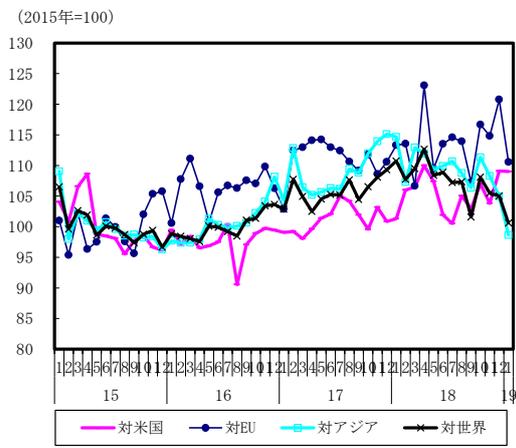
貿易

輸出の要因分解



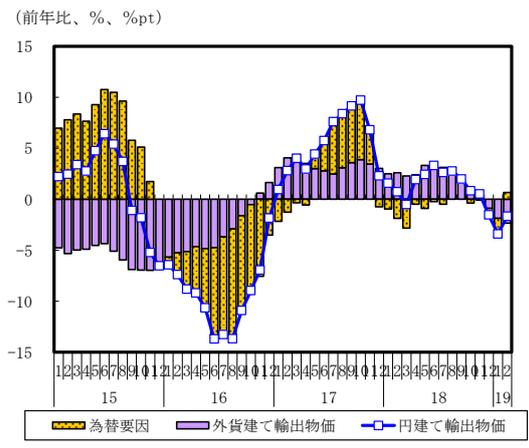
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



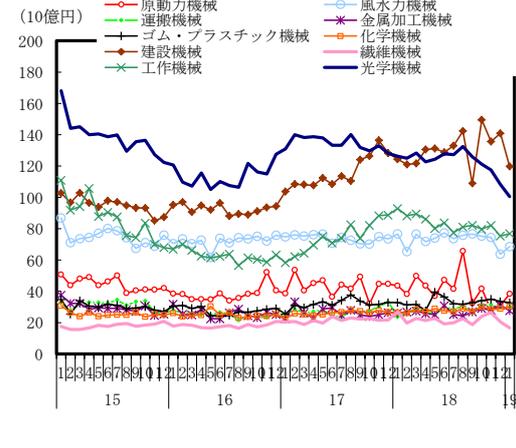
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出物価の要因分解



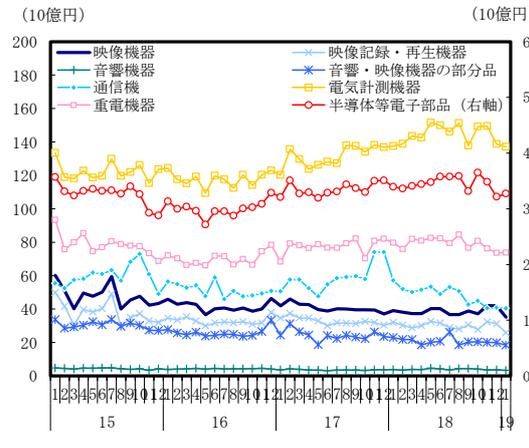
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



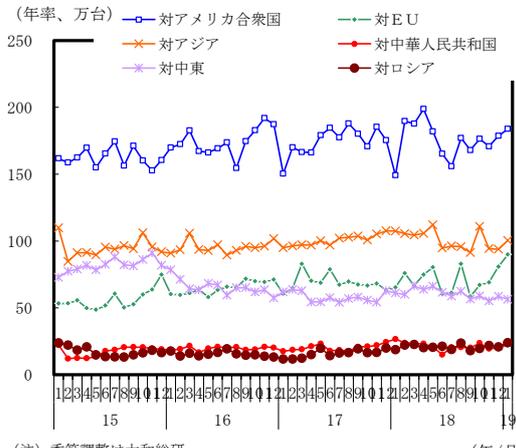
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

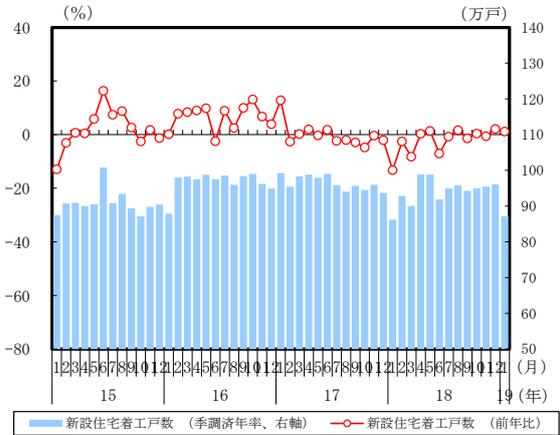
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

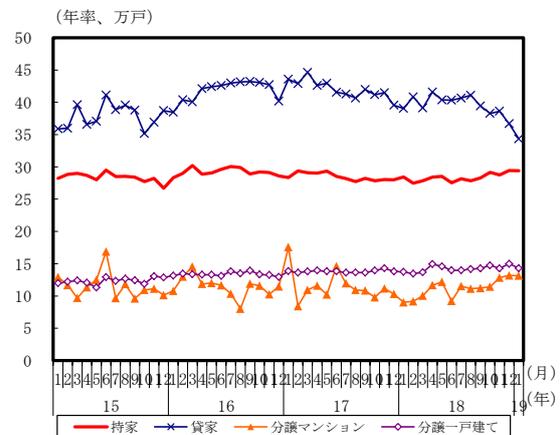
住宅

新設住宅着工戸数



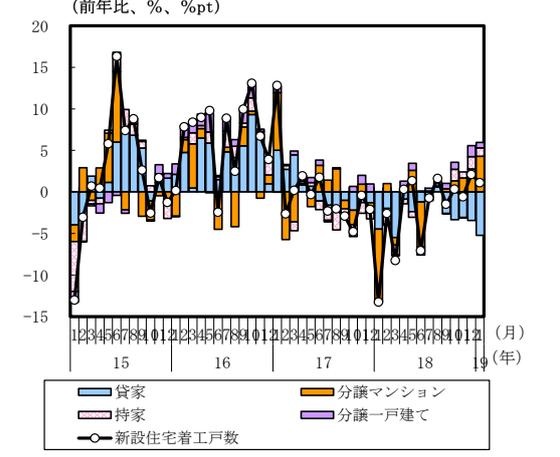
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



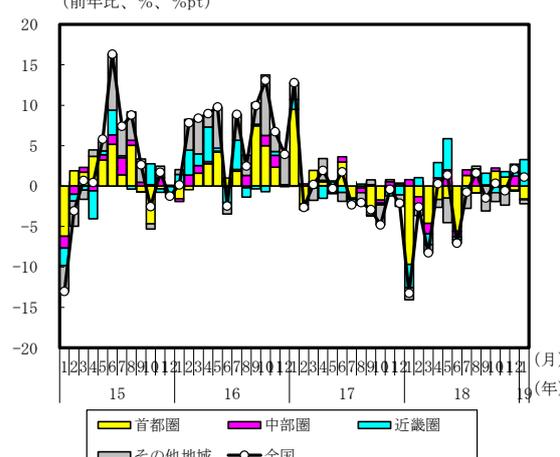
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

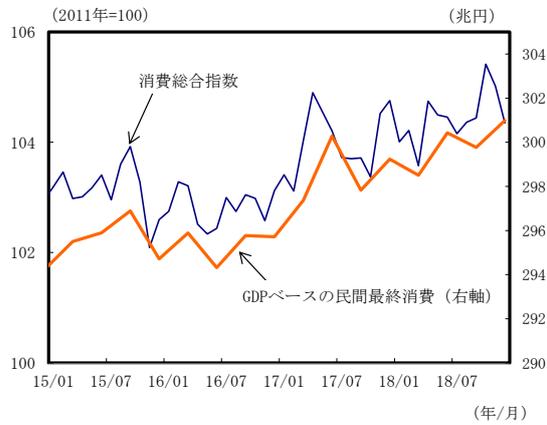
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

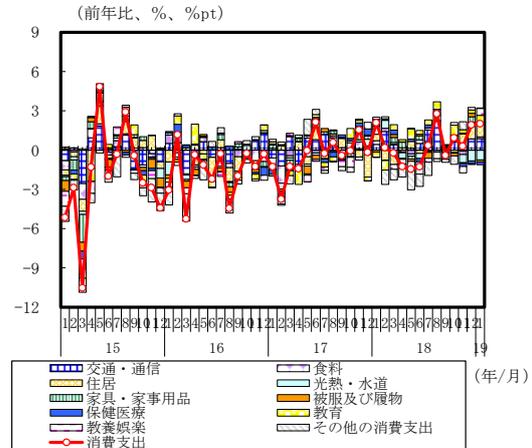
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



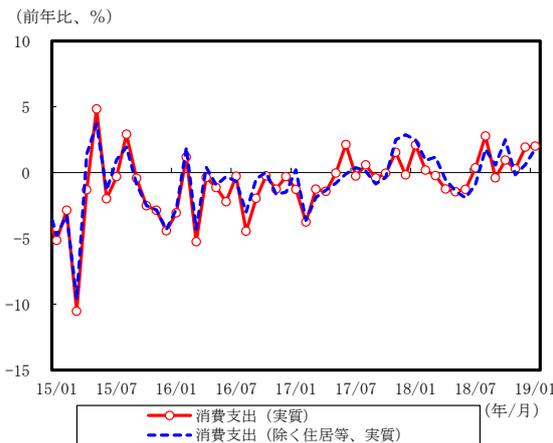
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



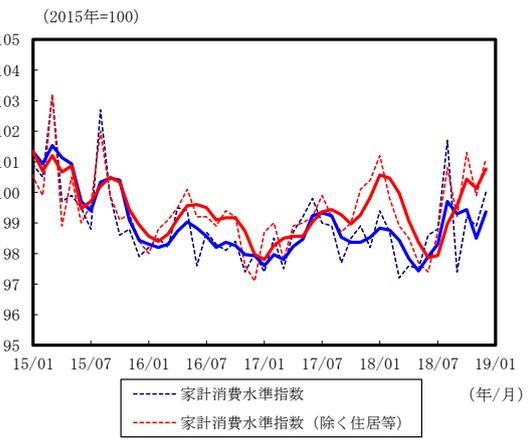
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



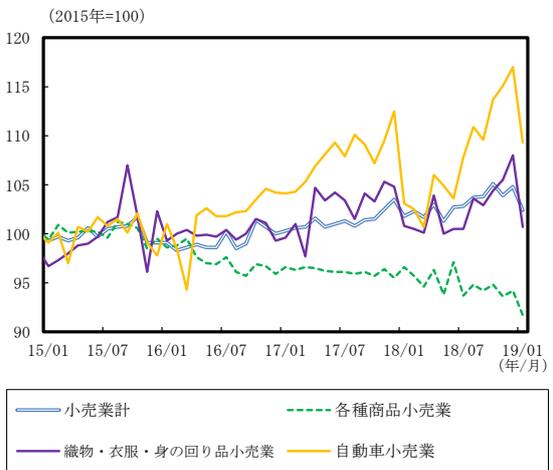
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



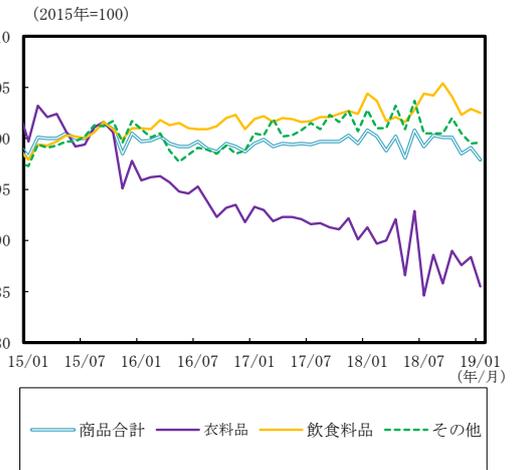
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

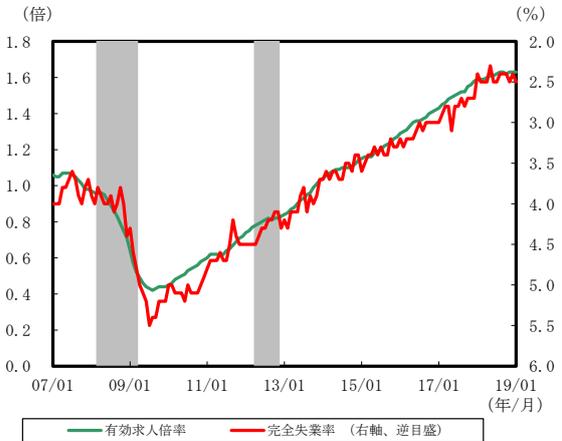
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

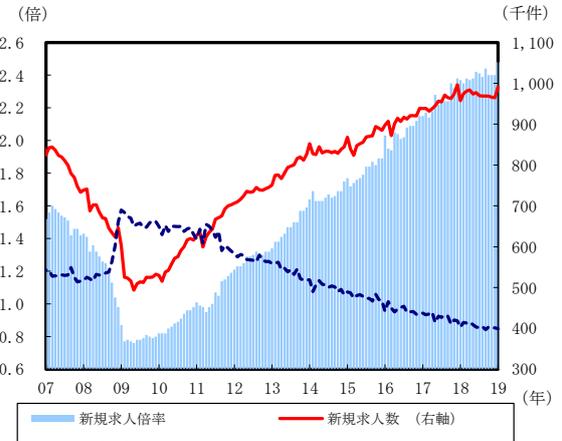
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



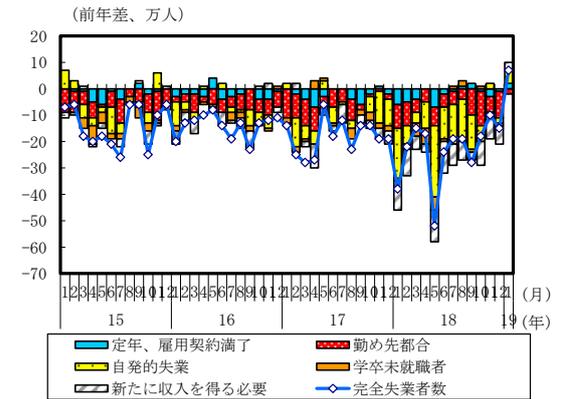
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



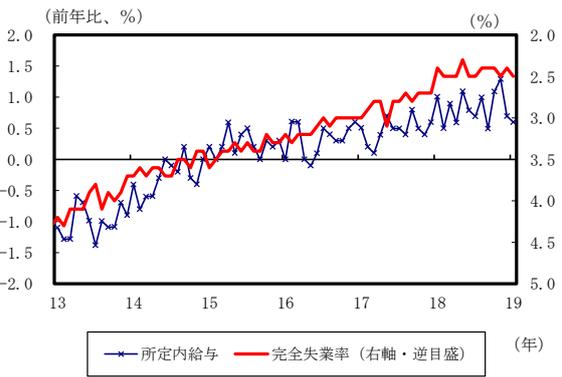
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



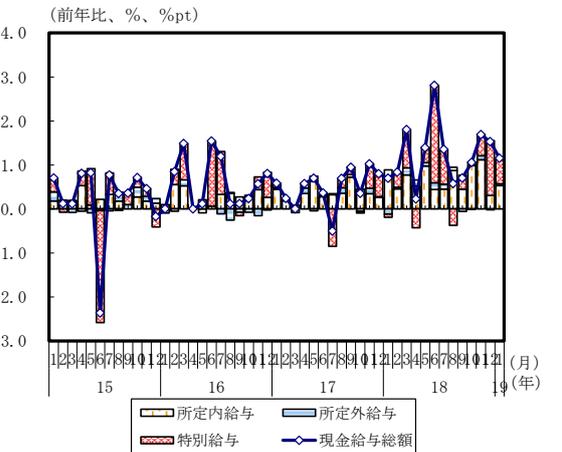
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金(再集計値)



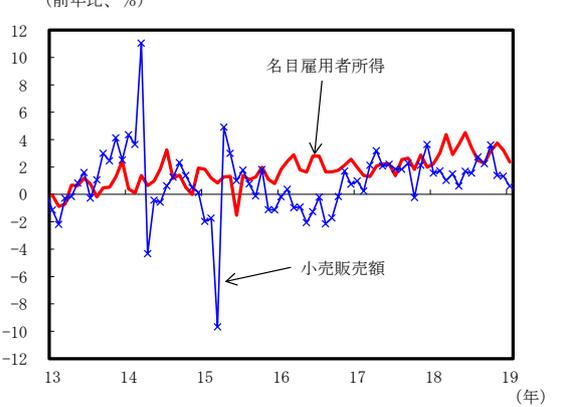
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解(再集計値)



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

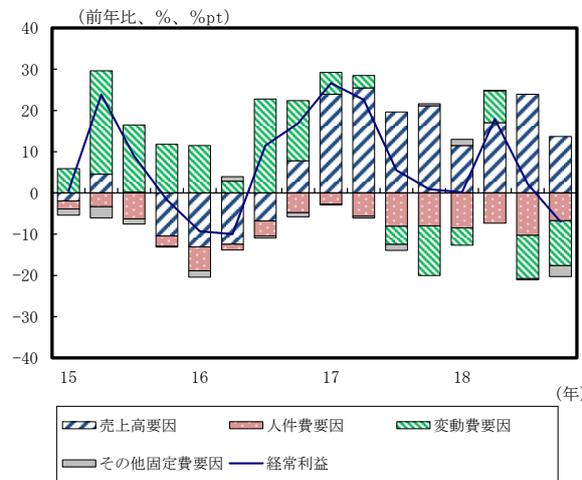
小売販売額と雇用者所得(再集計値)



(注) 名目雇用者所得 = 現金給与総額 × 非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

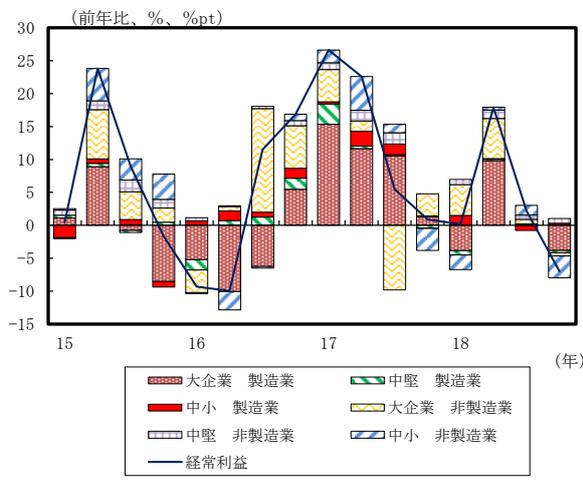
企業収益

経常利益の要因分解



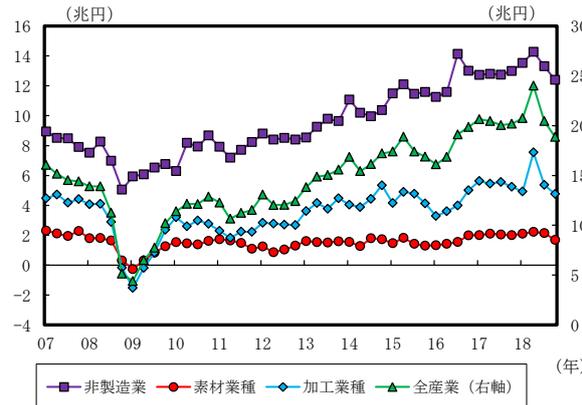
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



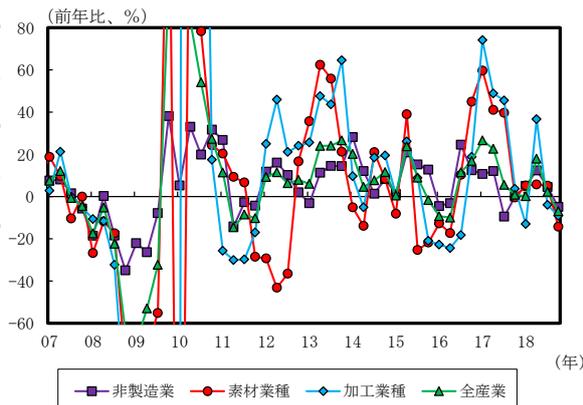
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



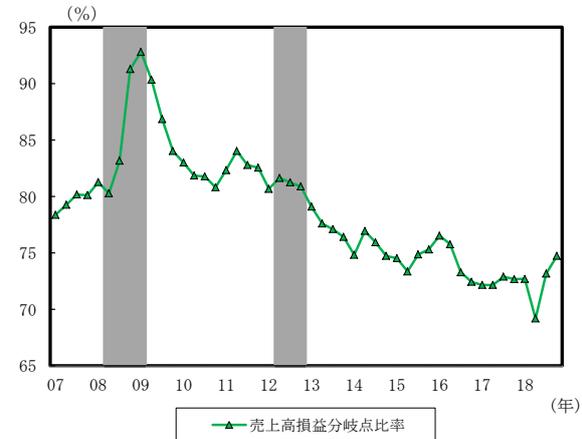
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



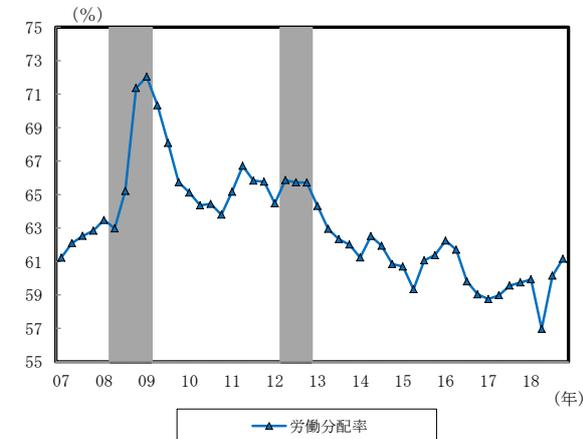
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

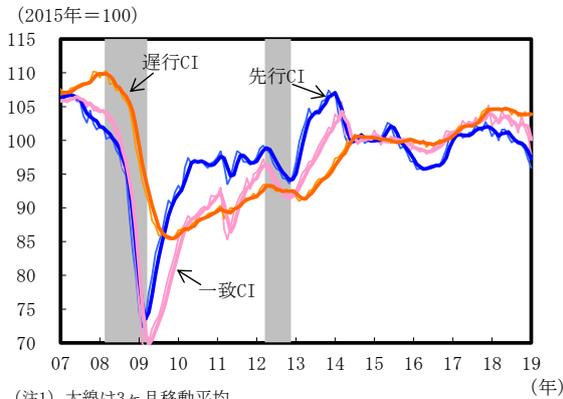
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

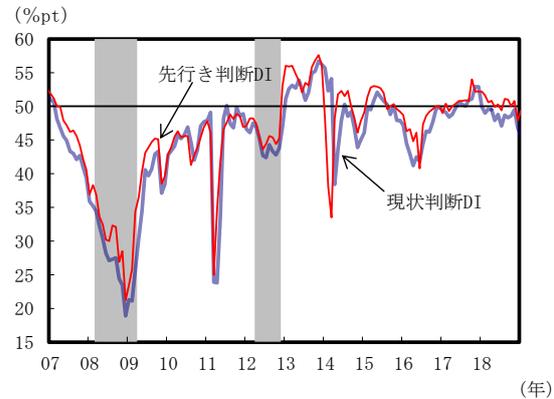
景気動向

景気動向指数の推移



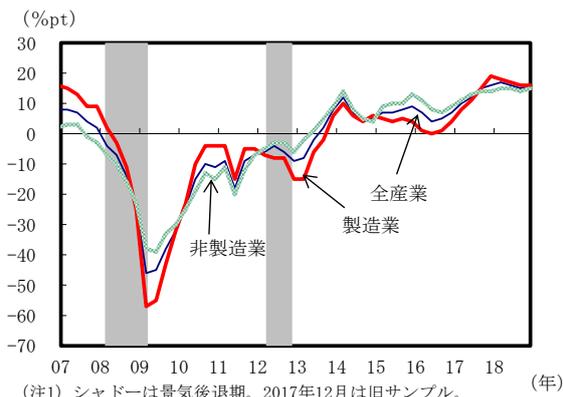
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



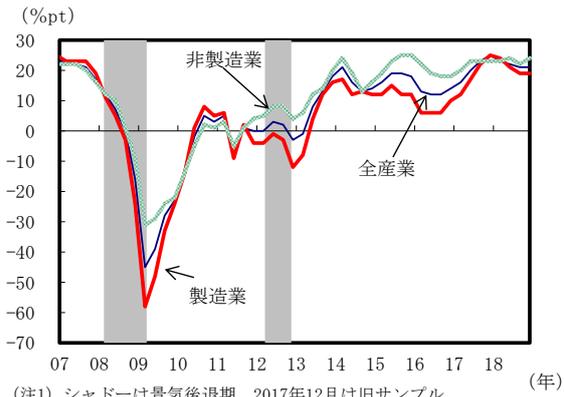
(注) シェードーは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



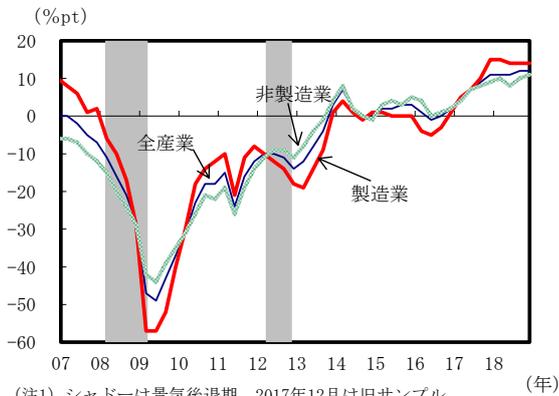
(注1) シェードーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シェードーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

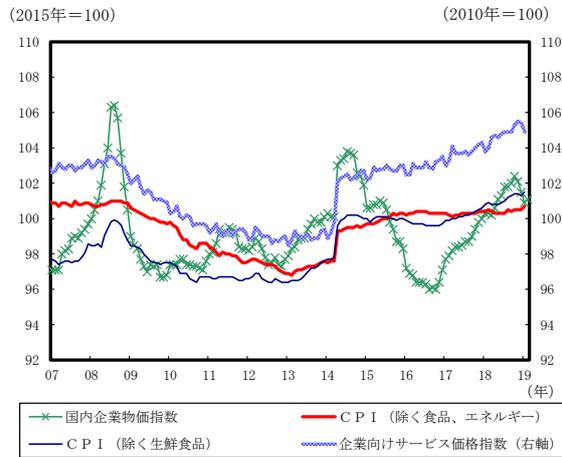
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シェードーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

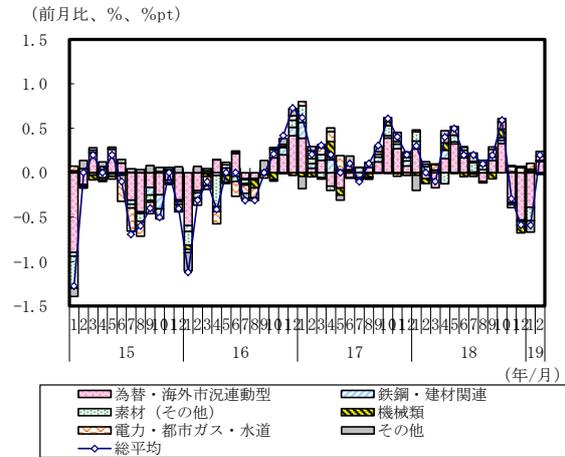
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



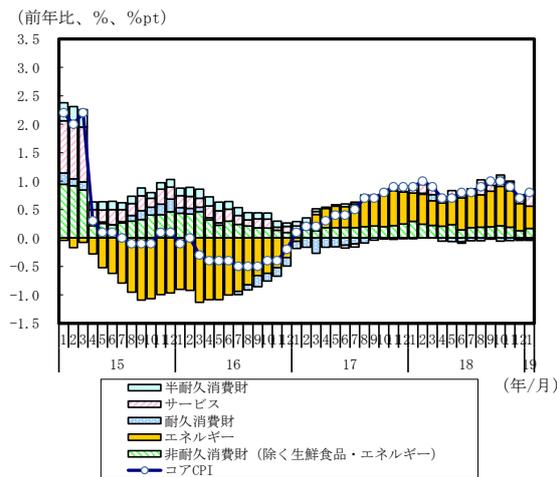
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



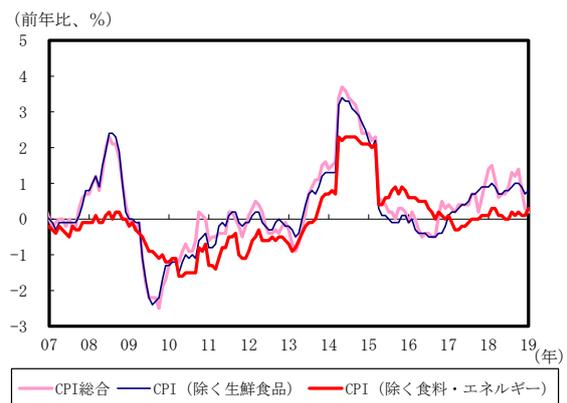
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成